

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402064

研究課題名(和文)人の国際移動と多文化社会の変容に関する比較教育研究

研究課題名(英文)Comparative Education Research on Migration and Change in Multicultural Society

研究代表者

杉村 美紀(Sugimura, Miki)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：60365674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はグローバル化や国際化の進展に伴う人の国際移動、すなわち留学、移民、難民、国際結婚、国際労働がもたらす多文化社会の変容と共生問題に焦点をあて、海外研究協力者と共にフランス、ドイツ、中国、韓国、オーストラリア、ブラジル、マレーシアにおける現地調査に基づき日本と比較した国際共同研究である。研究の結果、多文化共生の実現をめぐる言語や宗教の共通性、歴史的背景、政治的経済的要因、地理的要因、ディアスポラを含む越境する人々の繋がりが影響を及ぼし、日本社会の多文化化にも同様のことが当てはまること、多文化共生においては機会の平等のみならず、結果の平等を含む社会的公正が焦点となることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to analyze diversification and changes of multicultural societies affected by migration which is accelerated by globalization and internationalization. The method of this research was the case study focusing on flows of international students, immigrants, refugees, international marriage people, and international workers with international researchers in France, Germany, China, South Korea, Australia, Brazil and Malaysia as well as Japan. As the results, it was clarified that the factors of languages, religions, historical background, political and economic situations, geography and people's connectivity crossing borders including diaspora affect situations of coexistence in multicultural societies, and the same can be said of diversification of Japanese society, and social equity including equality of results as well as equality of opportunities should be considered.

研究分野：比較教育学、国際教育学

キーワード：人の国際移動 教育文化交流 多文化教育 国際教育学 比較教育学 トランスナショナル教育 多文化共生 社会変容

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の下で活発化する人の国際移動すなわち留学、移民、難民、国際結婚、国際労働は、移動先の社会に文化変容や文化摩擦を生じさせ、多文化化が進むにつれて複雑な社会変容の問題を引き起こしている。移動する人々は、各国・地域の国家発展のための貴重な人材であり、加速する人材獲得競争のなかで重要な人的資源とみなされているが、他方で、移動する人々の多くは、個々人の意志と判断で活発に移動するようになっており、頭脳流出問題となっている。しかも最近では、単に二地点間の移動だけではなく、複数の地点を移動していく人々も少なからずある。こうした人々の「還流」は、多地域間での社会変容に影響を及ぼし、日本社会を含め、今日、世界の諸地域における多文化化、多様化をめぐる多文化共生の実現が喫緊の課題となっている。本研究では、そうした複雑な課題解決を目指すにあたり、移動する人々のコミュニティと、そこでの多文化共生の現状を明らかにするとともに、教育が果たす役割と課題を考察することを企図した。

2. 研究の目的

(1) 本研究は大きく2つの目的から成る。本研究の第1の目的は、ヒトの国際移動から生じる文化の伝播、接触と、それに伴う新たな文化の創成や、その一方で生じるコンフリクトに注目し、そこに直接かかわる地域社会や家庭、個人の各レベルの変容を明らかにすることにより、人々がどのような考えのもとに移動し、社会的変容を経験しているのか、さらにそれにより既存の多文化社会がどう変化しているのかを明らかにする。そしてそうした変化に対し教育がどのような影響を持っているかを明らかにし、多文化共生社会において必要とされる教育政策の方向性を提示する。

(2) 第2の目的は、還流の事例研究を実施し、比較教育学研究の方法論をつかって分析することにより、人の国際移動と社会変容という今日的な教育課題を考察するためにはどのような比較法がよりの確かという方法論上の検証を行うことである。比較教育学研究において長年議論されてきた、教育学研究における「比較すること」の意義と課題について方向性を提示し、比較教育研究のモデルを提示することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は大きく3つの作業からなる。それらは海外における現地調査による多文化社会と教育実態の調査、日本社会の多文化化の研究ならびに教育実践課題の明確化、「人の国際移動」に関する比較研究の意義と研究のフレームワークの提示である。調査に先立って、まず先行研究の整理により調査対象地域の特徴を把握したうえで、実際に現地調査を実施し、それらを基に各地域の比較分析を行い、最後に「国際移動」をめぐる比較研究のフレームワークの提示と日本社会変容への示唆を行った。

(2) 研究体制としては、各研究者が、それぞれの研究で深く関わってきた国を、国際移動の「基点国」として担当し、あわせてどのような移動を取り上げるかという観点別の研究テーマを担当した。これは、従来の比較教育研究が、国家だけを主軸とした分析を主流としてきたのに対し、本研究では各国の状況分析と、観点に基づく比較をくみあわせた新たな研究方法論の開発を企図したためである。その意味で、「基点国」としては、国際移動が特徴的に行われており、その国を基点に人々が様々な地域と関係をもっているフランス、ドイツ、中国、韓国、オーストラリア、ブラジル、マレーシアをとりあげた。そして、それぞれの国における観点として留学交流、外国人労働者、難民、国際結婚をとりあげた。また研究を進めるにあたっては、各基点国において研究者のカウンターパートとして海外研究協力者を依頼した。

4. 研究成果

(1) 本研究での4年間にわたる活動経緯は、大きく分けて国内外でのフィールドワークと、活動の成果を踏まえてのセミナーに分類できる。

各研究者が現地の海外共同研究者と協力して行ったフィールドワークでは、基点国(前出)を中心に、そこでの人の異動がほかのどのような国や地域と関連づけられるかを考慮しながら分析を行った。この結果、ドイツにおけるトルコ系移民のようにこれまでの歴史的経緯のなかで繋がりがあがるグループもあれば、韓国とブラジルのコミュニティが経済活動を軸につながっている例など、通常の国同士のつながりを考えるだけでは見えにく

い人の移動が観察された。

研究分担者がそれぞれここに行うフィールドワークとは別に、本研究チーム全体で行ったフィールドワークとして、初年度(2011年11月)に行った日本での調査では、海外から招聘した研究協力者とともに、愛知県豊田市における公立小学校及び茨城県水海道市のブラジル人学校の訪問調査を実施し、日本における地域社会の多文化化と教育の現状を通じて本研究全体の分析の視点を考察した。また、本研究の2年目に行ったブラジル調査(2012年8月)では、日頃、ドイツ、フランスを担当している研究者が、ブラジルを担当している研究者とともにブラジルを訪問し、異なる観点からブラジルにおける人の移動の実態をとらえ複眼的な分析をすることの意義を確認した。

さらに本研究では国内研究者による研究会合のほか、海外招聘研究者を招いてのセミナーを初年度(2011年11月)と最終年度(2014年12月)に開催し、それぞれの研究視点および成果について報告・検討を行った。また3年目(2013年11月)に開催したセミナーでは、マーク・ブレイ教授(香港大学比較教育研究センター)、マリア・マンゾン博士(国立シンガポール教育研究所)らとの研究協力による比較研究方法論に関するセミナーを開催した。

(2)研究の結果

「国民の教育」から「市民の教育」へ

人の国際移動に伴う新たな文化の創成や、その一方で生じるコンフリクトの問題は、旧来の国民国家だけを中心とした社会のあり方ではなく、国際移動の活発化に伴いより多くの人々が多様な形態で国境を越えることができるようになった結果生じている者である。今日、国外から来た人々との関係をどのように築くかということは、いずれ

の国でも大きな問題となっている。特に自国に移動してきた移民や難民、外国人労働者は、国籍は持たないものの、コミュニティの成員である。その際に教育には、国籍をもった国民教育だけではなく、市民を育てるシティズンシップ教育の役割が求められる。

教育における「平等」と「公正性」

市民を育てる教育は、いずれの国においても教育を受ける「機会の平等」の実現として重視されている。しかしながら、実際の教育現場では、機会の平等とともに、「結果の平等」を議論することが多い。このことは、単に学校教育を普及すればよいのではなく、どのような視点をもつ教育が展開されているかという点を問題にしなければならないことを示している。

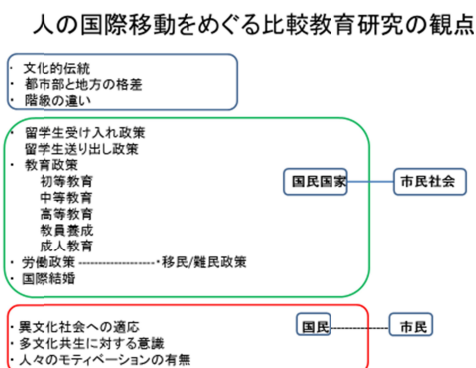
このことは、「公正性」の問題として、諸外国の事例ならびに日本の事例にみられる。本研究で取り上げたドイツにおけるトルコ系移民やフランスの移民、韓国において増加している国際結婚の家族、オーストラリアにおける移民、そして日本における中南米地域からの日系人などはいずれも、当該国におけるさまざまな政策のなかで、市民としての立ち位置をいかに確立するかが問題となっており、そのためには教育がどのようにサポートすべきかということが議論されている。

文化政策と留学生

他方、オーストラリアやマレーシア、並びに中国における留学生については、国家の主要政策として戦略的に留学生受け入れ・送り出しを進めており、それらはアジア・オセアニア地域のみならず、世界の人材獲得競争や人材流動と連動している。同時に、留学生の受け入れや送り出しによって、国際交流の拠点を目指す国にとって、留学生は文化政策の有効な手段となっている。近未来の優れた人材であることを考える際には留学生教育の拡充が不可欠であるが、しかしながら、昨今では留学生数の拡大につれ、ホスト社会との間に摩擦を起こしてしまう例もみられ、受け入れ側との間の相互理解が求められる。

「移動する人々」についての分析観点

本研究でとりあげた事例から、移動する人々が異文化に適応し、ホスト社会の多文化共生を考え



る際には、言語、アイデンティティの形成、宗教、社会適応といった項目が挙げられる。これらの観点は、国ごとの政策だけを分析していたのでは取り扱わない個々人に注目したミクロの視座である。日本と相手国双方がいかに理解しあうかという相互の信頼醸成も必要であるが、個々の個別観点を取り上げることで、移動する人々を単に交流としてだけではなく、文化政策の一つとして取り上げることが提案している。

比較教育研究のモデルの確立

本研究では、「移動する人々」のダイナミックな動きに伴って、あえてミクロな分析指標を整理し、比較の分析単位（ユニット）の設定方法を探求してきた。本研究の第3年目に行った比較教育研究の方法論に関するセミナーでも、マーク・プレイ香港大教授からは、フォーマルな教育を中心とするだけでなく、旧来の教育研究では見落とされがちな点にも力を入れること、あわせて比較研究は単に国別比較だけにとどまらないことが指摘された。これを受け、多文化共生を考える場合の分析単位として、国家の政策に対する個人や、人々が移動する場合に、それぞれの社会における市民としての立ち位置が社会的コンテクストによって変化する可能性があり、決して一義的に固定化されるものではないことを考慮する必要性が見出された。

まとめ

本研究で焦点としたグローバル化や国際化の進展に伴う人の国際移動とそれがもたらす多文化社会の変容と共生問題は、言語や宗教の共通性、歴史的背景、政治的経済的要因、地理的要因、ディアスポラを含む越境する人々の繋がりが影響を及ぼしており、日本社会で進む多文化化でも同様のことが当てはまること、ならびに多文化共生においては機会の平等のみならず、結果の平等を含む社会的公正をいかに確保するかが焦点となることが明らかとなった。すなわち、教育機会の保障のみならず、そこで行われる教育の内容や方法、さらには就学終了後の成果を含めた教育の内容全体の質を考える必要がある。多文化共生を図るうえで、多様性の尊重とともに、機会の平等だけではなく、公正性も担保した教育を展開するためには、制度の構築だけではなく、教育内容の質を含めた指標をとりいれることが重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計11件)

Sugimura, Miki, “Roles of Language in Multicultural Education in the Context of Internationalization”, *International Studies in Japan: International Yearbook*, No.9, 2015, pp.3-15 (査読有).

Sugimura, Miki, “The Mobility of International Students and Higher Education Policies in Japan”, *The Gakushuin Journal of International Studies*, Vo.2, 2015, pp.1-19 (査読有)

近藤孝弘「『グローバリゼーション』は歴史教育を変えるか—ドイツの対応に見る変容と連続性」『教育学研究』81巻2号、2014年、51-63頁(査読有)

丸山英樹「持続可能な社会と若者の参加」『比較教育学研究』48号、2014年、142-145頁。

園山大祐「フランスにおける学力・学業格差は正に向けた取り組み—社会学の観点から」『フランス教育学会紀要』24号、2012年、39-48頁。(査読無)

杉村美紀「学生の国際流動」『IDE現代の高等教育』540号、2012年10-16頁。(査読無)

杉村美紀「高等教育における学生移動『教育ハブ』の創出と多文化社会の変容」『アジア太平洋研究』37号、2012年、3-16頁。(査読無)

[学会発表] (計13件)

二井紀美子「外国人児童生徒の教育課題 日欧比較『日本』」日本比較教育学会第50回大会、2014年7月13日、名古屋大学(愛知県・名古屋市)

二井紀美子「ブラジルの公立学校における外国人児童の現状と課題 サンパウロのポリビア人を中心に」日本比較教育学会第50回大会、2014年7月12日、名古屋大学(愛知県・名古屋市)

丸山英樹「欧州におけるムスリム移民の社会的地位と参画」日本比較教育学会第 50 回大会、2014 年 7 月 11 日 名古屋大学 (愛知県・名古屋市)

Sugimura, Miki, "Dialogue on Comparative Education Research: Transition of Japanese Perspective", 8th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, July 9th 2012, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand.

[図書] (計 12 件)

杉村美紀「人の国際移動と多文化社会の教育変容」田中治彦・杉村美紀編『多文化共生社会における ESD・市民教育の可能性』、上智大学出版、2014 年、29-47 頁。

杉村美紀「多様化する『外国につながる子どもたち』と学校教育の課題」牛田千鶴編『南米につながる子どもたちと教育：複数文化を「力」に変えていくために』行路社、2014 年、9-24 頁。

杉村美紀「多様化する外国籍の子どもと多文化教育の変容」宮崎幸江編『日本に住む多文化の子どもと教育：ことばと文化のはざまで生きる』上智大学出版、2014 年、167-184 頁。

丸山英樹「ドイツに暮らすトルコ女性の自立化の現状と課題」『現代アジアの女性たち—グローバル社会を生きる』新水社、2014 年、15-35 頁。

丸山英樹「欧州におけるムスリム移民の教育問題：『学力』と『違い』」田中治彦・杉村美紀編『多文化共生社会における ESD・市民教育の可能性』、上智大学出版、2014 年、28-39 頁。

杉本和弘・竹腰千絵・我妻哲也「労働市場と第三段階教育」青木麻衣子・佐藤博志編『オーストラリア・ニュージーランドの教育：グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』2014 年、東信堂、59-78 頁。

園山大祐「フランスにおける移民教育の転換」

近藤孝弘編『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会、2013 年、178-194 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉村 美紀 (SUGIMURA, Miki)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：6 0 3 6 5 6 7 4

(2) 研究分担者

丸山 英樹 (MARUYAMA, Hideki)
国立教育政策研究所・国際研究・協力部
総括研究官
研究者番号 1 0 3 5 3 3 7 7

杉本 和弘 (SUGIMOTO, Kazuhiro)
東北大学・高等教育開発推進センター・准教授
研究者番号 3 0 3 9 7 9 2 1

二井 紀美子 (NII, Kimiko)
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号 3 0 5 4 9 9 0 2

近藤 孝弘 (KONDO, Takahiro)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号 4 0 2 4 2 2 3 4

園山 大祐 (SONOYAMA, Daisuke)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号 8 0 3 1 5 3 0 8

(3) 研究協力者

江原 裕美 (EHARA, Hiromi) (Prof.)
帝京大学・法学部・教授

Ross Mouer (Prof.Dr.)
明治大学特任教授
オーストラリア・モナシュ大学 元日本学研究所長

高益民 (Prof.Dr)

中国・北京師範大学。比較教育研究所。教授

Francoise Oeuvrard (Dr.)
フランス、国民教育省・学術担当調査官

Cho, Oakla (Prof.Dr.)
韓国、西江大学・社会学部・教授

Hulya Altinyelken (Dr.)
オランダ・アムステルダム大学
児童発達・教育学部・准教授

Mutiawanthi (Ms.)
インドネシア・アルアズハル大学・講師

Arnold Josef Mengelkoch (Mr.)
ドイツ・ベルリン市行政官

Irene Bouzo (Dr.)
オーストラリア、ヴィクトリア州・エスニック
コミュニティ委員会委員